

ミニディスクロージャー誌 令和7年度 仮決算情報

JA銀行新潟県信連 経営内容

■プロフィール（令和7年9月30日現在）

愛称	JA銀行新潟県信連
正式名称	新潟県信用農業協同組合連合会
本店所在地	新潟市中央区東中通一番町189番地3
創立	昭和23年8月
総資産	1兆8,837億円
出資金	744億円
店舗	本店
職員数	173名

ごあいさつ

日頃よりJAバンク新潟県信連をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

この度、当会の令和7年度上半期の業績や活動内容等についてご紹介するために、ミニディスクロージャー誌(令和7年度仮決算情報)を作成いたしました。

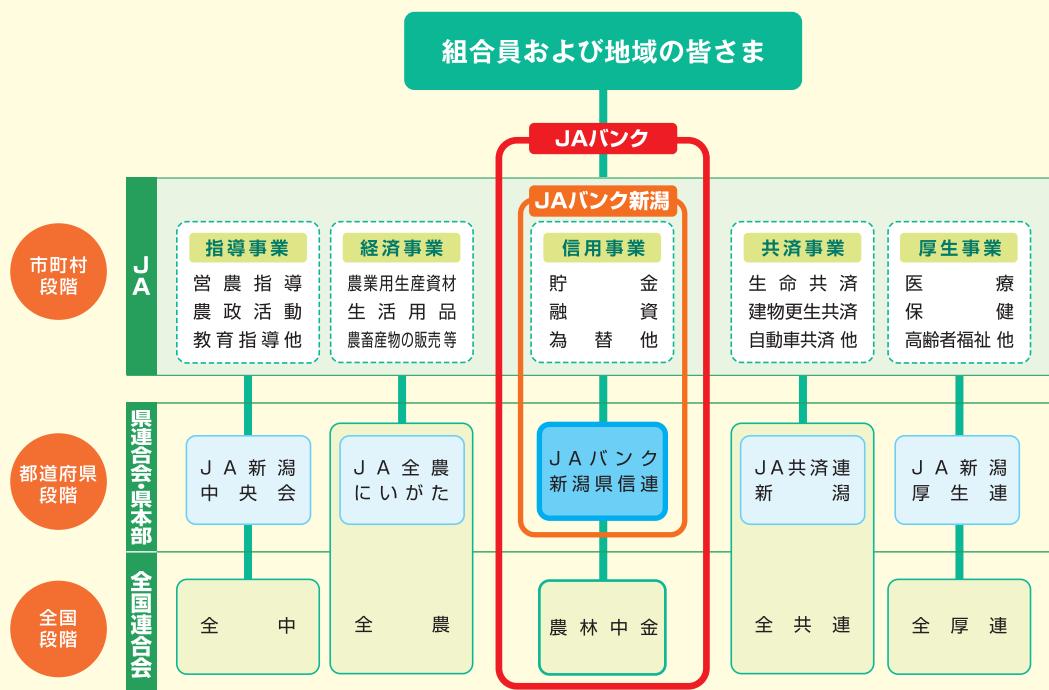
当会は、JAグループの一員として、農業専門金融機関・地域金融機関の役割・機能を十全に発揮し、お客様のニーズにしっかりと応えていけるよう全役職員が一丸となって取り組んでまいりますので、引き続きご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

JAグループ・JAバンク

■ JAグループの仕組み

JAグループは、農家組合員をはじめとする組合員組織を基盤に、市町村段階のJA、都道府県段階および全国段階の連合会組織で構成し、それぞれが機能分担のもと、信用事業、指導事業、経済事業、共済事業、厚生事業等を展開しています。

当会は、信用事業を行う都道府県段階の連合会組織として、県下JAの事業運営をサポートするとともに、県域を営業エリアとする地域金融機関として、地域の皆さんに総合金融サービスを提供しています。



■ JAバンクとは

「JAバンク」とは、JAバンク会員(JA・信連・農林中金)で構成するグループの名称です。全国に民間最大級の店舗網を展開するネットワークと総合力で、地域の皆さまの、身近で便利、そして安心なメインバンクとして、お客様一人ひとりのニーズにお応えします。

新潟県においては、県下8JAおよび当会が「JAバンク新潟」として、一体的な事業運営を展開しています。

● JAバンク新潟



下越地区	JA新潟市 JA北新潟	JA新潟かがやき JA佐渡
中越地区	JAえちご中越 JAみなみ魚沼	JA魚沼
上越地区	JAえちご上越	
県連合会	JAバンク新潟県信連	

長期ビジョン・SDGs宣言

■ 長期ビジョン

到達目標…目指す姿、存在意義

農業、地域、JAと共に未来を創る

長期ビジョン…るべき将来像のスローガン

「Moving toward 2030 未来への変革」～変革に向けた、3つの挑戦～

I. 農業・地域社会を豊かにする、コンサルティング・サービス

II. 環境・社会課題に適応する、ESG経営

III. 挑戦・成長し続ける、組織・人材マネジメント

当会が、地域から最も信頼され、そこで働く職員が誇りをもつ組織となることで、地域の課題に積極的に対峙・解決し、経営理念に掲げる「農業の振興、農家経済の安定・向上、地域社会の発展」を実現してまいります。

また、地球温暖化はじめとした環境問題の解決に取り組むほか、ダイバーシティ経営を実践するなど、SDGsの達成に向けた積極的な取組みを通じても、経営理念の実現を図ってまいります。

■ SDGs宣言

JAバンク新潟県信連SDGs宣言

JAバンク新潟県信連は、国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」の理念に賛同し、持続可能な新潟県の農業・地域社会の発展、地球環境の保全および社会課題の解決に向け、JAとともに、事業活動を通じて貢献してまいります。

重点項目・関連事項

長期ビジョン	重点項目	関連事項	主な関連目標				
I. 農業・地域社会を豊かにする、コンサルティング・サービス	1. 地域農業・経済の持続的発展	(1) コンサルティング・サービスの充実					
	2. 地域社会の活性化	(1) 金融インフラ・サービスの充実					
II. 環境・社会課題に適応する、ESG経営	3. 環境・社会課題への責任	(1) ESG金融の実践					
		(2) 環境配慮型経営の実践					
		(3) ダイバーシティ経営の実践					

2030年中長期目標

長期ビジョン	目標項目	令和7年9月末実績	目標値
I. 農業・地域社会を豊かにする、コンサルティング・サービス	食農関連企業への融資新規実行額	318億円	600億円 (令和4~12年度累計)
II. 環境・社会課題に適応する、ESG経営	サステナブル・ファイナンス取扱額	418億円	800億円 (令和3~12年度累計)

事業の概況

■ 主要勘定の推移

	令和6年9月末	令和7年3月末	令和7年9月末
貯金	1,737,460	1,677,328	1,698,477
貸出金	231,870	262,144	264,676
預け金	995,038	946,531	965,193
有価証券	461,427	408,269	424,822
金銭の信託	124,617	126,384	120,077

- ・貯金残高は、JAの自主運用強化により、JAからの貯金が減少したことから、前年同期比389億円、2.2%の減少となりました。
- ・貸出金残高は、県内企業や金融機関向けの増加により、前年同期比328億円、14.1%の増加となりました。
- ・有価証券および金銭の信託の残高は、ポートフォリオ改善による債券の売却や有価証券の償還が多かったこと等から、合計で前年同期比411億円、7.0%の減少となりました。



■ 収益等の推移

	令和6年9月末 (半期)	令和7年3月末 (通期)	令和7年9月末 (半期)
経常収益	10,544	21,716	11,634
経常費用	8,224	17,822	9,241
経常利益	2,320	3,894	2,392
当期剰余金	1,670	3,185	1,672

- ・貯金利息の増加により経常費用が増加した一方、運用利回りの上昇等により経常収益も増加したことから、経常利益は、前年同期比72百万円、3.1%増加の23億円となりました。

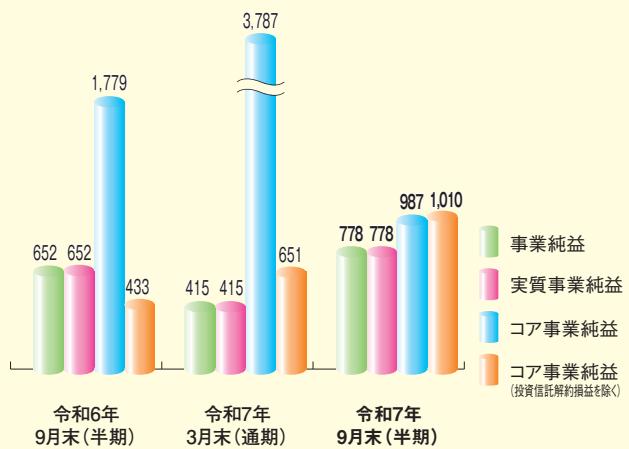


■ 事業純益の推移

	令和6年9月末 (半期)	令和7年3月末 (通期)	令和7年9月末 (半期)
事業純益	652	415	778
実質事業純益	652	415	778
コア事業純益	1,779	3,787	987
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く)	433	651	1,010

- ・実質事業純益は、国債等債券売却損の減少を主因とした事業粗利益の増加等により、前年同期比1億円、19.2%増加の7億円、国債等債券関係損益を除いたコア事業純益は、同7億円、44.5%減少の9億円となりました。

(注)1. 事業純益=事業収益-(事業費用-金銭の信託運用見合費用)-一般貸倒引当金繰入額
2. 実質事業純益=事業純益+一般貸倒引当金繰入額
3. コア事業純益=実質事業純益-国債等債券関係損益※
※国債等債券関係損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。



■ 単体自己資本比率の推移

	令和6年9月末	令和7年3月末	令和7年9月末
自己資本額(A)	153,757	152,792	154,399
リスク・アセット(B)	1,317,588	1,385,744	1,391,529
自己資本比率=A÷B×100	11.66	11.02	11.09

- ・自己資本比率は、自己資本額の増加により、前年度末比0.07ポイント増加の11.09%となりました。
- ・国内基準(4%)を上回り、高い安全性・健全性を維持しています。



■ 不良債権の状況

● 農協法および金融再生法に基づく開示債権(単体)の推移

(単位:百万円、%)

債権区分	令和6年9月末	令和7年3月末	令和7年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	33	22	0
危険債権②	987	983	1,086
要管理債権③	—	800	800
(うち三月以上延滞債権)	(—)	(—)	(—)
(うち貸出条件緩和債権)	(—)	(800)	(800)
小計(①+②+③=A)	1,021	1,805	1,887
正常債権④	233,593	263,015	265,630
債権額合計(A+B)	234,615	264,820	267,517
不良債権比率(A÷B×100)	0.43	0.68	0.70



・不良債権比率は、不良債権額の増加により、前年度末比0.02ポイント上昇の0.70%となりました。

● 自己査定・保全の状況と開示債権 (令和7年9月末)

厳格な自己査定を実施し、担保・保証等による保全のない部分に対しては適正な償却・引当等を行うなど、資産の健全性の確保に努めています。

(単位:百万円、%)

自己査定と保全の状況					開示債権	
債務者区分	残高A	担保等保全額B	貸倒引当金C	保全率(B+C)÷A	区分	残高
破綻先	—	—	—	—	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0
実質破綻先	0	0	—	100.00	危険債権	1,086
破綻懸念先	1,086	393	614	92.81	要管理債権	800
要 注 意 先	(うち 要 管 理 債 権)	(800)	(—)	(7)	(うち三月以上延滞債権)	(—)
	要管理先	1,073	—	10	(うち貸出条件緩和債権)	(800)
	その他 要注意先	5,838			小計	1,887
正 常 先 (地公体等を含む)	259,518				正常債権	265,630
合 計	267,517				合計	267,517

(注)令和7年9月末の計数は、次の方法により算出しています。

1.各債権区分額は、令和7年3月末時点の債権額を基準として、令和7年9月末時点の残高に修正しています。

2.令和7年3月末から令和7年9月末までの間に債務者区分の変更が必要と認識した先については、9月末時点の債務者の状況に基づき債権区分を変更しています。

農協法および金融再生法に基づく開示債権について

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 「要管理債権」とは、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」以外の、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権です。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外の債権です。

■ 有価証券等時価情報

● 有価証券

(単位:百万円)

区分	令和6年9月末			令和7年3月末			令和7年9月末		
	取得価額	時価	差額	取得価額	時価	差額	取得価額	時価	差額
その他	450,136	461,427	11,290	405,880	408,269	2,388	416,353	424,822	8,468
合計	450,136	461,427	11,290	405,880	408,269	2,388	416,353	424,822	8,468

● 金銭の信託

(単位:百万円)

区分	令和6年9月末			令和7年3月末			令和7年9月末		
	取得価額	時価	差額	取得価額	時価	差額	取得価額	時価	差額
その他	122,324	124,617	2,292	123,940	126,384	2,444	117,360	120,077	2,716
合計	122,324	124,617	2,292	123,940	126,384	2,444	117,360	120,077	2,716

※本資料の記載金額は、原則として単位未満を切り捨てて表示しています。そのため、合計欄、増減欄等が一致しないことがあります。

(注)

- ・有価証券の時価は、各基準日における市場価格等に基づいて算出しています。
- ・取得価額は、償却原価適用後、減損後の帳簿価額を記載しています。
- ・売買目的有価証券および満期保有目的有価証券は、保有していません。

(注)

- ・金銭の信託の時価は、各基準日における市場価格等に基づいて算出しています。
- ・取得価額は、償却原価適用後、減損後の帳簿価額を記載しています。

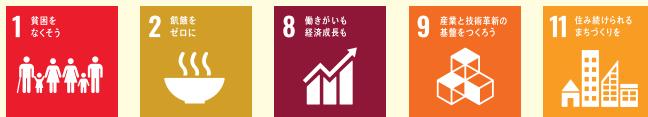
SDGsの達成に向けた取組み

当会は、将来にわたり、経営理念に掲げる「新潟県農業の振興および農家経済の安定・向上、地域社会の発展」を実現していくとともに、環境・社会課題への責任を果たしていくため、また、目まぐるしい環境の変化に適応すべく、組織として変革・挑戦し続けていくため、2030年に向けた「長期ビジョン」を策定し、SDGs宣言を行っています。

SDGsの達成に向け、3つの重点項目において各種取組みの着実な実践を図るとともに、新たな取組みについても積極的に展開してまいります。

■ 地域農業・経済の持続的発展

● 地域農業活性化のための金融支援



JAバンク新潟では、農業者向け資金を幅広くご用意し、新潟県農業の発展を多面的に支援しています。農業者に対する金融面での支援強化として、農業者向け資金に広く利子補給や保証料助成事業を実施し、実質金利負担の軽減を図るとともに、農業法人育成のための資本供与の仕組みである「アグリシードファンド」や「担い手経営体応援ファンド」等による出資の提案など、多様なニーズにお応えしています。

令和7年度は、「アグリBIG」、「JA新規就農応援資金」を創設するとともに、農業資金の借入れにかかる保証料助成および「担い手支援資金(愛称:アグリV)」の取扱いを継続しています。また、令和7年7月以降の猛暑・渇水および大雨により被害を受けた農業者を支援する「令和7年度緊急農業経営安定対策資金」を創設し、農業専門金融機関として農業者に対する円滑・迅速なサービスの提供に努めています。

今後も、新潟県における農業メインバンクとして、農業者の皆さまを幅広く支援してまいります。

農業資金残高(令和7年9月末)

(単位:件、百万円)

主な資金	県下JAおよび当会での取扱い		資金の内容
	件数	残高	
アグリマイティー資金	3,157	14,231	農業経営に必要な幅広い資金用途に対応できる資金
農業近代化資金	515	3,360	機械・設備の取得等、農業経営の近代化を図るために必要な長期資金
農機具ローン	3,784	5,519	農機具の購入等に必要な資金
担い手支援資金(愛称:アグリV)	3,490	10,918	担い手の農業経営に必要な設備・運転資金、農地取得資金
アグリBIG	42	653	大型機械・設備等の大規模投資に必要な設備・運転資金
JA新規就農応援資金	1	3	新規就農者の農業経営に必要な設備・運転資金
各種災害等資金	1,999	3,058	各種災害等により農業経営に大きな影響を受けた農業者の農業経営安定化に必要な資金
にいがたアグリビジネスローン	90	1,658	農業法人、農業関連法人の経営に必要な資金
農業関連系統当座貸越	7	46,600	農産物販売代金の決済に至るまでの運転資金
スーパーL資金	675	5,286	認定農業者の経営改善に必要な長期資金
その他農業資金	1,214	4,399	
合計	14,974	95,691	

● 「にいがた農業応援ファンド」の取組み

JAグループ新潟では「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とするJA自己改革を不斷の取組みとしていくため、令和7年度から令和9年度の3年間における農業者への支援パッケージとして、「にいがた農業応援プログラム」を展開しています。

柱となる事業の一つである「にいがた農業応援ファンド」では、今年度も3つの事業を継続し、農業者の課題克服に向けた取組みを支援しています。

農業者の皆さまより多数の申請をいただき、審査・抽選の結果、3事業合計で190件・44,996千円の助成を採択しました。

今後も、農業者の取組みを後押しする、より踏み込んだ支援に努めてまいります。

にいがた農業応援ファンド取組実績(令和7年度事業)

(単位:件、千円)

事業名	採択件数	採択金額
園芸生産拡大支援(担い手向け)	100	20,495
農業イノベーション応援	44	19,901
新規・親元就農応援	46	4,600
合計	190	44,996

● 農商工連携・6次産業化への取組み

農商工連携推進の一環として、フリーペーパー形式の情報誌「Sole(そーれ)!にいがた」を発行しています。

この情報誌では、「農・商・工をつないでみんなでつくる新潟の元気!」を合言葉に、県内の農業や産業に関する幅広い情報の提供により、農業生産者・JAグループと地域の企業、さらには広く地域の皆さまとの結び付きを強め、新たなビジネスチャンスを創出するきっかけづくりを目指しています。

※「Sole!にいがた」は、当会ホームページでご覧いただけるほか、県内のJA窓口や直売所、道の駅、スーパー等で無料配布しています。

※バックナンバーも、当会ホームページでご覧いただけます。



vol.61 2025年 秋号

■ 地域社会の活性化

● JAバンク新潟食農教育応援事業

JAバンク新潟では、平成20年度より食農教育を通じて、子どもの農業に対する理解の深耕を図り、地域の発展に貢献することを目的に「新潟県JAバンク食農教育応援事業」を展開しています。

当事業では、JA等が行う食農教育にかかる活動費用を助成しており、県内JAが当事業を活用し各地で食農教育活動を行っています。

また、当事業の一環として、子どもたちが食と環境と農業への理解を深めるきっかけとなることを願い、小学校高学年を主な対象として「農業とわたしたちの暮らし」と題した食農教育の補助教材本を県下の特別支援学校と全ての小学校に贈呈しています。



■ 環境・社会課題への責任

● 「『小児がん』の子どもによりそう定期貯金」の受入れを通じた支援団体への寄付金贈呈

JAバンク新潟では、貯金の受入れを通じた小児がん患者への支援を目的として、「『小児がん』の子どもによりそう定期貯金」(ゴールドリボン定期貯金)を取り扱っています。

令和7年度は、本定期貯金残高の0.1%相当額を、認定NPO法人ハートリンクワーキングプロジェクトへ寄付いたします。

寄付金は、技能習得や就職支援等、小児がん経験者の経済的自立を支援する活動に役立てられます。



● 環境保全への取組み

ビジネス軽装の通年化、ノー残業デーの実施、当会が入居するJA新潟ビルにおける節電対応、「JAでんき再エネ特約」の導入など、環境保全を意識した取組みを積極的に行ってています。

また、地球温暖化防止や、地域の森林整備等の促進、豊かな自然環境の保全を支援することを目的に、カーボン・オフセットにも取り組んでいます。地域社会を構成する一員として、今後も環境保全の取組みを進めてまいります。

※「JAでんき再エネ特約」とは、再生可能エネルギー電源に由来する非化石証書の使用により環境価値を付加した、実質的に再生可能エネルギー100%かつCO₂ゼロエミッションの電気を調達する契約です。

※カーボン・オフセットとは、暮らしの中で出てしまうCO₂を、森林整備等CO₂吸収活動の支援により埋め合わせることです。

● 次世代育成支援対策推進法認定マーク(愛称「くるみん」)の取得

新潟労働局より次世代育成支援対策推進法に基づく「子育てサポート企業」として認定され、認定マーク「くるみん」を取得しています。

※「くるみん」認定は、仕事と子育てを両立できる雇用環境の整備を行動計画として策定・実施し、その計画目標を達成する等、一定の基準を満たした企業に与えられるものです。



● 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定

多くの女性が、幅広く活躍し、長く勤められる雇用環境の整備に取り組んでいます。

女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の概要

計画期間	令和4年4月1日～令和8年3月31日(4年間)
目 標	管理職に占める女性労働者の割合を 20%以上とする。
取組内容	・女性職員の管理職登用を積極的に推進する。 ・キャリア形成の支援体制を構築するとともに、能動的に学べる研修体系やセミナー派遣等の自己啓発機会の整備を行う。

女性の活躍に関する情報公表

育児休業取得率 (正職員)	令和5年度		令和6年度	
	男性	女性	男性	女性
	80.0%	100.0%	100.0%	対象者なし

(注)当該年度に本人または配偶者が出産した職員のうち、令和7年3月末時点で育児休業を取得した職員(産休後、育児休業取得予定者を含む)の割合です。

地域経済への貢献

■ 資金調達および資金供給の状況（令和7年9月末）

当会は、県内のJA等が会員となり、互いに助け合い、発展していくことを共通の理念として運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であるとともに、新潟県を事業区域として、地域経済の活性化に資する地域金融機関です。

当会の資金は、その大半が県内のJAにお預けいただいた農家組合員および地域の皆さまの大切な財産である貯金が源泉であり、主として、JA・農業に関連する企業・団体および県内の一般企業や地方公共団体などにご利用いただいています。

● 貯金内訳

貯金（会員比率）

(単位:百万円)

区分	残高
会員	1,656,342
地方公共団体	18,729
その他	23,405
合計	1,698,477

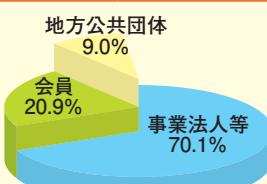


● 貸出金内訳

貸出金（会員比率）

(単位:百万円)

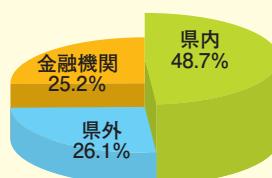
区分	残高
会員	55,264
地方公共団体	23,751
事業法人等	185,660
合計	264,676



貸出金（県内比率）

(単位:百万円)

区分	残高
県内	128,883
県外	69,125
金融機関	66,667
合計	264,676



*貸出による地域への資金供給のほか、新潟県債、新潟市債の引受けにより、新潟県経済の発展に貢献しています。

社会貢献活動

当会は、金融サービスの提供にとどまらず、地域社会の一員として、広く地域社会の発展と地域の皆さまの豊かな暮らしづくりを願い、次のような活動に取り組んでいます。

- 「フードバンクにいがた」への食品の寄贈
- 新潟県障害者スポーツ協会へのサッカー観戦チケットの寄贈
- ゴールドリボン・小児がんチャリティーコンサートへの協賛
- 新潟市アグリパーク「アグリ・アート展」への協賛
- 「にいがた芸術・文化育成プロジェクト」への協賛
- 職員のボランティア活動への参加(地域清掃、団体献血)、地域行事への参加(新潟まつり大民謡流し)
- エコキヤップ運動への参加



第7回アグリ・アート展



新潟市やすらぎ堤一斎清掃



令和7年11月発行

編集 JAバンク新潟県信連 経営企画部

〒951-8570

新潟市中央区東中通一番町189番地3

TEL 025-211-2101

<https://shinren.jabank-niigata.or.jp/> [新潟県信連] 検索



JAバンク
新潟県信連
ホームページ



ミックス
紙 | 責任ある森林
管理を支えています
FSC® C012835